

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成している。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,985	1,201	①行政によるばい煙測定実施事業所 ②基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標
	大気規制対象事業所検査事業	根拠法令 大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①7事業所	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②7事業所		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	S59年度～	事業の目的及び具体的な内容 原則的に抜き打ち検査とし、ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を確認する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) ①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況)③大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成している。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	23,134	21,776	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標
	大気汚染状況の常時監視事業	根拠法令 大気汚染防止法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①52項目	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②52項目		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	S60年度～	事業の目的及び具体的な内容 硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	5,268	4,242	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標
	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	根拠法令 大気汚染防止法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①34	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②34		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	平成9年度～	事業の目的及び具体的な内容 環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。 ①調査計画の作成(調査項目、調査日程等)②調査の実施(12回/年)③測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定④調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査が実施されたため。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,841	1,472	①立入計画事業所数(述べて事業所数) ②立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数 / 立入計画事業所数 × 100	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標
	水質規制対象事業所検査事業	根拠法令 水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①64	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②64		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	S62年度～	事業の目的及び具体的な内容 原則的に抜き打ち検査とし、排出水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を確認する。 ①検査計画の作成②対象事業所への立入検査の実施③採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認④規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	100%	95%	100%	100%						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	100%	100%	100%							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とするため、その実施項目率を指標とする。	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行っており、成果指標の目標値を達成することができた。また、月1回の常時監視をすることによって、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることができた。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,200	2,883	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②測定地点										
	水質汚濁防止法		3,351	3,357											
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		1.04人	0.00人	①88項目	100%	100%								
期間	S62~	9,006千円	0.00人	②13地点・年12回	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		100%	100%									
		0.56人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
		4,802千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県が定めた地下水水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	計画的な常時監視を通じて、市内汚染状況の把握を効率的に進めることができています。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	385	566	①概況調査井戸数	調査実施率 (調査実施数/計画数×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②継続監視調査井戸数										
	水質汚濁防止法		457	328	③汚染井戸周辺地区調査井戸数(土壌汚染や概況調査での環境基準超過判明時に実施)	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	100%	100%								
	埼玉県が定めた地下水水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		0.55人	0.00人	①2件	H28年度目標	H28実績	目標達成							
期間	H元年度~	4,763千円	0.00人	②14件	100%	100%									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③1件	100%	100%									
		0.41人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
		3,516千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	地下水の測定については、他グループと協力し、同業者への文書送付や連絡等の事務を分担したことで、準備段階から測定当日までの事務量を軽減することができた。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,043	1,966	①調査検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②調査計画検体数										
	ダイオキシン類対策特別措置法		2,418	1,728											
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。		0.63人	0.00人	①19	100%	100%								
期間	H9年度~	5,456千円	0.00人	②19	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		100%	100%									
		0.55人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
		4,716千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民生活における空間放射線の影響の確認のための、定期的な測定と簡易測定器の貸し出しを行うことによる市民の満足度。	成果指数を毎年達成しているため、一定の成果は上げられていると考えている。今後も目標値を達成できるよう継続的に進めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	137	124	①継続的な空間放射線量測定	空間放射線量測定機器貸出満足度 (役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定										
	特になし		120	153	③測定結果公表	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	90%	95%								
	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。		0.63人	0.00人	①市内10地点での測定回数 1地点・1回/月×12ヶ月	H28年度目標	H28実績	目標達成							
期間	H23年度~	5,456千円	0.00人	②保管場所×4回/年	90%	100%									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示	H29年度目標		目標達成								
		0.49人	0.00人		90%										
		4,202千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も安定的な稼働を維持するためのメンテナンス計画を慎重に進めていく必要がある	H28年度に改善した点	無	無
			207,868	205,561	①年間火葬件数及び火葬場使用料	年間斎場等使用料金	年間経常支出額に対する収入の割合からの運営状況。						
		根拠法令 所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則、墓地、埋葬等に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間式場等利用件数及び斎場使用料								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		・火葬場・式場等の斎場利用許可申請の受付 ・斎場利用許可証の発行及び使用料の収納 ・市町村(死亡者の本籍地、死亡地、又は届出人の所在地)で死亡届が受理されることにより交付される埋火葬許可証へ火葬後、火葬済証明を行う ・管理運営については、指定管理者「公益財団法人所沢市公共施設管理公社」が行っている。	0.95人	0.00人	実績	193,498,000円	177,943,250円	火葬場使用料及び斎場使用料の歳入をもって、主な歳出である指定管理委託料については賄えている状況である。					
	期間	昭和42年度～	8,227千円	0.00人	①4,152件、94,114,000円	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②7,268件、84,369,100円	193,500,000円	178,483,100円							
		0.65人	0.00人	③	H29年度目標								
		5,574千円	0.00人		194,000,000円		評価者 市民課長 浅野 浩一						
市民課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	増設工事及び改修工事の工事設計も完了したので、今後は予定工期内の完成を目指し、事務を遂行していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
		優先	0	0	①斎場改修工事設計委託	工事設計委託	斎場の待合室を1室増設するための工事設計が完了し、平成29年度に工事着手できること。						
		根拠法令 所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		火葬需要の増加や、変化する葬儀形式へ対応するため、平成26年度に策定された「所沢市斎場整備方針(骨子)」により、営繕課、指定管理者と連携し実施する。 平成28年度に設計委託 平成29年度に工事実施 ・第5待合室を和室から洋室に改修する。 ・第6待合室を増設する。	0.00人		実績	0	0	工事設計は完了し、平成29年度工事着工。					
	期間	H28年度～H29年度	0千円		①関係各課、関係事業者との打ち合わせ会議を実施。事務室内装工事設計完了	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	100%	100%							
		0.30人		③	H29年度目標		市民課長 浅野浩一						
		2,573千円			100%								
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、対応が困難で解決までの時間を要する案件も多く、成果指標の目標値が未達成となっている。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	H28年度に改善した点	有	有
		重要	2,658	2,679	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	苦情に関しては、100%解決が望ましいが、処理困難案件も多く現実的な目標としたい。						
		根拠法令 公害紛争処理法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②苦情相談解決件数								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	2.45人	0.00人	①151	100%	85%	困難案件が増加傾向にあり、年度内に解決できない案件があるため。年度末に受付した苦情が翌年度に繰り越されてしまうため。					
	期間	S47年度～	21,217千円	1.00人	②141	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		100%	93%							
		2.40人	0.00人		H29年度目標		環境対策課長 矢野 正和						
		20,580千円	1.00人		80%以上								
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年々あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等により除草を行うことができない所有者が増えている中で、一定の実績をあげることができたため。	H28年度に改善した点	有	無
		重要	428	288	①指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所						
		根拠法令 所沢市あき地の雑草除去に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改善箇所								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③改善率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	2.16人	0.00人	実績	100	83.8	あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等で除草作業を行うことができない所有者がいるため。					
	期間	S44年度～	18,706千円	0.00人	①72箇所	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②65箇所	100	90.3							
		1.89人	0.00人	③90.3%	H29年度目標		生活環境課長 岸 徳夫						
		16,207千円	0.00人		100								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度より民間業者への業務委託を開始したが、大きな混乱や苦情等もなく、くみ取り業務を実施し、利用者周辺の衛生的な生活環境を保持することができたため。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1781	1,482	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	くみ取り件数－くみ取り作業への苦情件数÷くみ取り件数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②くみ取り量	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	19598	18,894	③くみ取り手数料										H28年度実績	H28実績
	一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100	100	H28目標値が未達成の理由・分析							
	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	2.12 人	0.00 人	①1,222件										H28年度目標	H28実績
	期間	18,359千円	0.00 人	②2,957,600円										100	100
	S46年度～	0.06 人	0.00 人	③1,478,800円	H29年度目標										
		515 千円	0.00 人		100										
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度成果は残せたが、7割強の接種率であったため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3146	2,776	①新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録頭数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	狂犬病予防法	2995	2,730	③注射済票交付枚数										H28年度目標	H28実績
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100	75	H28目標値が未達成の理由・分析							
	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	1.78 人	0.00 人	①996枚										H29年度目標	H29実績
	期間	15,415千円	0.50 人	②15679頭										100	73
	H12年度～	1.50 人	0.00 人	③11672枚	H28年度目標										
		12,863 千円	0.50 人		100										
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率が、近年、ほぼ10分の1となっていることから、おおむね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3527	3,339	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4か所(主要な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反率が0パーセントであること。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例	3972	3,567	③歩きタバコ防止パトロール実施回数										H28年度目標	H28実績
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	0	0.27	H28目標値が未達成の理由・分析							
	危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	1.03 人	0.00 人	①28ヶ所										H29年度目標	H29実績
	期間	8,920千円	0.00 人	②111枚										0	0.15
	H18年度～	1.21 人	0.00 人	③11回	H28年度目標										
		10,376 千円	0.00 人		0										